

第 8 2 回 評 議 員 会 議 事 録

1. 日 時 2025 年 2 月 18 日 (火) 10 時 00 分～12 時 00 分
2. 場 所 原子力発電環境整備機構 12 階 大会議室
3. 出席者 金谷守、小口正範、近藤寛子、崎田裕子、櫻本宏、城山英明、友野宏、長辻象平、西垣誠、古田悦子、細川珠生、山地憲治 各評議員
評議員会運営規程第 5 条第 2 項に基づく出席(委任状による権限の委任) :
大江俊昭
評議員会運営規程第 6 条に基づく出席 :
山口彰理事長、阪口正敏副理事長、苗村公嗣専務理事、植田昌俊理事、柴田雅博理事、永吉光理事、田所創監事、滝順一監事、近藤駿介相談役、藤洋作相談役、梅木博之顧問
電気事業連合会 藤本淳一専務理事
経済産業省資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課 横手広樹課長
(横手課長は議案 82-2「対話活動評価委員・技術開発評価委員の追加選任(案)」から出席)

本日の評議員会における評議員出席者は 13 名であった。このうち、小口評議員は Web 会議システムにより出席した。評議員会を構成する評議員(16 名)の過半数の出席があり、定款第 20 条第 6 項に定める開催・議決を行うに必要な要件を満たしていることを確認した。

議長は、山地評議員を議長代理に指名するとともに、城山評議員及び山地評議員を議事録署名人に指名した。

また、Web 会議システムについて、音声及び映像が即時に他の出席者に伝わり、一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いに行える状態となっていることを確認して、審議に入った。

4. 配布資料

- 議案 82-1 2025 (令和 7) 事業年度 事業計画・予算・資金計画 (案)
- 議案 82-1 参考資料 1 2025(令和 7)事業年度事業計画(案) 説明資料
- 議案 82-1 参考資料 2 2025(令和 7)事業年度予算(案)について
- 議案 82-2 対話活動評価委員・技術開発評価委員の追加選任 (案)
- 議案 82-3 2024 事業年度 業務実施結果に対する評価・提言の進め方 (案)
- 報告 82-1 機構業務に関連する最近の状況
- 報告 82-1 参考資料 文献調査報告書及び地層処分事業に関する北海道内及び全国的な理解活動の状況 (中間報告)

第 81 回評議員会議事録

5. 議 事

(1) 審議事項

○ 2025(令和 7)事業年度 事業計画・予算・資金計画 (案)

事務局から、議案 82-1「2025(令和 7)事業年度 事業計画・予算・資金計画(案)」の説明があり、審議の結果、所要の修文を行った上で、これをベースに事業に取り組むことを前提に承認された。

(主な意見等)

(評議員)

自治体の首長には将来にわたる住民の安全確保という責務があり、文献調査報告書を受け取った北海道の自治体の首長には大きなプレッシャーがかかる。機構が今後見解書を提示する際には、機構設立後 25 年で相当程度進んだであろう安全性に関するエビデンスの記述を充実させ、安全追求の姿勢を明示してほしい。

(機構)

我々も安全性に関する説明は最重要項目の一つと考えている。2000 年以降取り組んできた技術開発に対する成果と現状をしっかりとお伝えするとともに、技術的信頼性についても分かりやすくお示していきたい。

(評議員)

なぜ日本が地層処分を進めなくてはならないのか、そうした状況を踏まえて機構が 25 年にわたって取組を進めてきた経緯、日本だけでなく海外も同様の取組を進めていること及び安全性に関する様々な研究成果が上がっていることを外部に発信していくべき。

(機構)

海外の取組状況については、原子力の利用が世界的には広まりつつある中、地層処分事業を地域に理解していただくのは世界共通の課題であり、国際的に連携しながら取り組んでいく。

技術については 25 年間で相当進歩してきており、我々の安全の説明や技術水準の向上に繋げていく所存である。

(評議員)

北方領土に関する発言を踏まえた対応について、緊張感を持って地域の方々の心情に配慮した丁寧な説明を行っていくことや、自身の言動が周囲にどのような影響を与えるかをきちんと考えて行動する「自問自答文化」が強調されている中で、地域のニーズに目

を向けて仕事の価値と意義を考えながら取り組むよう再発防止を徹底するとの記載がある。心情や受け取り方への配慮というよりはもう少し具体的に地域のニーズに対応しようという話であり、若干違う要素が入っていると思う。全体としてどういう議論をしてこのような形に整理したのか。

(機構)

対話型全国説明会を進める中で、不愉快と思われるような表現を交えることになった。機構ではリスクマネジメントを行い、その経緯と教訓をしっかりと抽出して取り組む所存である。

機構の経営理念として、地域と共生して安全な地層処分事業を実現することとしている。地層処分の実現と地域との共生は、両方が相並ぶ重要な方針であり、地域の皆さまの声に耳を傾け、地域の将来のビジョン等の実現を目指すという話と、地層処分の実現に取り組んでいくという話を両立させるという趣旨で、このように記載した。

(評議員)

海外の情報は非常に役に立つと私も常に思っている。しかし、中国やロシアの状況がよく見えない。中国はかなり進んでいるようだが、具体的にどの程度進んでいるのか。また、アメリカのユッカマウンテンが今度のトランプ政権下でどのように動くのか、現状や見通しを知りたい。

(機構)

中国については現在、甘粛省北山（ペイシャン）に地下研究施設を作りながら地層処分の研究開発を進めている。処分地は決定されておらず、北山は候補地の一つである。ロシアの最近の状況については把握できていない。

(評議員)

中国は直接処分か、それとも再処理するのか。

(機構)

中国は、主な廃棄体はガラス固化体であるが、一部の使用済燃料については直接処分が計画されている。米国では、ユッカマウンテンは事実上止まっており、当面は使用済燃料を地上で保管しておくという方針である。一方、軍事利用から発生するTRU廃棄物については、ニューメキシコ州で10年以上前から比較的放射能レベルが高いものも含めて岩塩層への処分が始まっており、その実施状況に関する情報は継続して入手している。

(評議員)

技術開発において、ベテランがどんどん引退していく中、人材確保は現在の大きな課題である。地層処分事業は非常に長い時間のかかる事業なので猶更である。大学生を対

象としたオンライン基礎講座は良い取組であり、精鋭の説明者を揃えて積極的に展開してほしい。

(機構)

人材をどう確保していくかは大きな課題であり、インターンシップ等にしっかりと取り組んでいるところ。しかしながら、技術系を中心に人材獲得競争が厳しくなっており、非常に難しい状況ではある。人材育成については、分野別の人材育成計画を策定しており、どのような人材、どのようなスキルが必要なのか、そのためのキャリア形成策等を職員に示しながら取り組んでいる。色々御知恵をお借りしたい。

(評議員)

以前にも同じような議論があったが、対応は進んでいるのか。

(機構)

この事業は技術的に非常に裾野が広く、色々な分野が関わっている。今まであまり接点のなかった学協会との連携を事業計画に挙げており、色々な連携のあり方や具体的な共同研究の進め方を検討している。

(評議員)

来年度、広報関係の予算を充実させるのは良いが、地層処分とは何か、海外の状況はどうか等の基本的な情報よりもう少し詳しく知りたい人に向けた情報が少ない。具体的には、この25年間における技術開発の進捗状況、地層処分の技術的信頼性がどう向上したかについて関心があり、整理してほしい。

(評議員)

入口でどのように情報を提示し、次にもう少ししっかりと話をどのように提示するかなどの情報の進化は本当に必要と思う。対話活動の参加者からは、技術に関する不安の声をよく聞く。機構としての技術の信頼感をもう一段上げていかななくてはならないと感じる。

(評議員)

技術開発の件について、この25年間の技術の進展については、新聞に何回も書いており、メッセージを発信しているつもりである。個別の技術についても機会を作って紹介しているが、インターバルを置きながらの掲載なので、読者の方の頭に体系的に入るところまではいっていない。そこは、機構の方で積極的に展開してはどうか。どのような形でも良いと思うので、随時取り組んでいただきたい。

(評議員)

25年間でどの技術がどれだけ進んだのか整理してはどうか。

(機構)

ポイントの一つは広報と技術をどうリンクさせていくかだと考える。併せて、技術マップと技術年表の整備を考えている。

一方で、今回の法定説明会の中で技術に関する様々な質問を頂いている中で、簡潔にしっかり分かりやすく答えるということも非常に重要なミッションである。

(評議員)

広報の資料と技術の資料を見比べると、後者が分かりづらいと感じる。技術マップ等を作るとのことなので、進捗状況や現在位置も掴みやすくなると思うが、日々業務に取り組む当事者はかえってその変化を理解するのは難しいと思う。違う分野の人やファシリテートする能力をお持ちの方に参加してもらっても考えてはどうか。

(評議員)

今回、評議員を4名増員したのは、そういう意図もあるということで良いか。

(機構)

そのとおりであり、色々な観点から多様な御意見をいただきたい。

(評議員)

地層処分事業の技術は全体的に施設建設に係るハードの技術と思うが、ハードの研究は最近の学生に人気がない。学生からの人気を高めるためハード研究の社会的な重要性を訴え、研究しやすい環境を作っていく必要がある。

(機構)

本日は非常に多くの視点から機構へのサジェスチョンをいただいた。

機構が技術面については非常に重要なパートと認識してしっかり取り組んでいることについて御理解いただき、部門間連携に努めながら取組を進めていきたい。

(評議員)

様々な観点で活発な指摘や意見をいただいた。

所要の修文を行った上で、これをベースに事業に取り組むことを前提に、本計画案(「2025(令和7)事業年度 事業計画・予算・資金計画(案)」)について承認することでよろしいか。

<異議なし>

○ 対話活動評価委員・技術開発評価委員の追加選任(案)

事務局から、議案 82-2「対話活動評価委員・技術開発評価委員の追加選任(案)」により、委員候補者が提案され、審議の結果、原案のとおり、近藤寛子評議員、櫻本宏評議員、細川珠生評議員が対話活動評価委員に、金谷守評議員が技術開発評価委員に選任された。

(主な意見等)

(評議員)

近藤評議員は経営コンサルタントとして、原子力関係業務の御経験も長い。櫻本評議員は立地自治体で地域の視点を持って長く取り組んでこられている。細川評議員はジャーナリストとしてエネルギー分野を含め、暮らしに身近な視点で非常にしっかりと取り組まれているほか、原子力分野にもお考えをしっかりとお持ちである。3名とも対話活動評価委員会に参加していただきたい。

(評議員)

廃棄物の処分について、今までも電力中央研究所の複数の研究者から御意見いただきしており、金谷評議員からは新しい見地で御参加いただきたい。

○ 2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言の進め方(案)

事務局から、議案 82-3「2024 事業年度業務実施結果に対する評価・提言の進め方(案)」の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

(主な意見等)

(評議員)

内容のカテゴリー区分を少し変えたいという今回の提案に賛成する。従来の区分では、評価委員会で話し合った意見をまとめる際、文献調査に関する対話活動は「(1) 文献調査」に、全国的な対話活動は「(2) 対話活動」に入れることになり、同じ内容を2度書く印象があった。今回からは、新しい「対話・広報活動」という枠に、文献調査に関する対話活動と全国的な対話活動への評価と提言を入れていくということであり、これで一度進める価値はあると考える。

なお、技術の進展を社会にきちんと分かりやすく伝えていくというのは大変重要な課題なので、その辺をどのように入れていくかについては機構の方で検討してほしい。

(評議員)

この方向性で技術開発評価委員会を開催することについて承知した。

(評議員)

評価・提言については、本日の御意見を踏まえて、作成を進めていただきたい。両評

価委員長には大変な御苦勞をお願いするが、どうかよろしくお願ひしたい。

(2) 報告事項

○ 機構業務に関連する最近の状況

事務局から、報告 82-1「機構業務に関連する最近の状況」の報告が行われた。

(主な意見等)

(評議員)

玄海町が文献調査を受け入れてくださってから対話の場の形を作るまで、町の方々に御苦勞をお掛けしたと思うが、これからしっかりと進めてほしい。

また、北海道での文献調査において対話の場の振り返りがしっかりとできているので、ぜひ上手くその内容を活用してほしい。できるだけ多様な方が参加できる場にしてほしい。また、そこでどういう話をしているのか、地域の方全体にきちんと伝わっているか、検証しながら取り組んでほしい。

(機構)

多様性の話については玄海町も重要だと認識しており、メンバーについて、一般公募で選ばれた町民の皆さまについてもある程度の頻度で入替することを考えるなど、なるべく多くの方に入ってほしいとの趣旨を反映させていく予定である。

町民の皆さまへの周知についてもケーブルテレビ等の活用も含め、どのような形でお伝えしていくか今後考えていきたい。

(評議員)

玄海町での文献調査について、佐賀県との対話はどのように考えているのか。全県的な県民への説明というものが無いまま、いずれ文献調査結果がまとまった段階でいきなり説明会となると抵抗感があると思う。

(機構)

玄海町に提供するのと同様の情報を逐次佐賀県の担当窓口へ報告している。

また、唐津市など玄海町に近い自治体は興味をお持ちであり、玄海町と同様の情報を提供している。現時点で全県というところまで手をつけてはいないが、当然そういう時期が来るというのは承知しており、どういうプロセスを踏んでやっていくかしっかりと慎重に考えていきたい。

(評議員)

首都圏シンポジウムに参加して、色々なヒントがあった。増田氏のスピーチでは、核のゴミをどこに捨てるかではなく、資源のリサイクル、様々な技術のイノベーションの拠点といった発想や、事業化して地元で産業を興していくという取組が必要ではないか

という趣旨の話だったと思う。同感である。

JAEAもその方向で研究開発を進めようとしている。高レベル放射性廃棄物処分のゴールをどう見直し、地域住民の方の御理解を頂いていくか考えていくことは非常に大切ではないか。機構だけでなく、電力会社も我々研究機関も協調して進めていくのが非常に重要ではないか。

自治体の方と話をすると、それは将来の夢物語であり、現実にはなかなか実現しないとのコメントを頂くことがある。色々綺麗事を言うが、現実はそんなものではないとお考えと思うが、その辺を解きほぐしていきたい。そのためには安全における研究開発の重要性、加えて価値化や産業化で地域にどう貢献していくかをあわせて考えていく必要があると感じた。

(機構)

本日は大変貴重な御意見を賜り、感謝申し上げます。今後の事業の遂行にあたっては、本日の議論を踏まえて、丁寧に進めてまいりたい。

Web 会議システムにも終始異状なく、以上をもって議事の全ての審議及び報告を終了したので、議長は12時00分に閉会を宣言した。

上記議事の経過の要領及び結果を記録するため、本議事録を作成し、議長及び議長が指名した議事録署名人がこれに署名捺印する。

原子力発電環境整備機構

評議員会

議 長 友 野 宏 ㊞

議事録署名人 城 山 英 明 ㊞

議事録署名人 山 地 憲 治 ㊞